



## 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 10 月 29 日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225  
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 7 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 12 月 1 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27 年 3 月期第 2 四半期	3,690 △32.1	3,658 △32.1	135 △92.5	285 △85.1	482 △74.9
26 年 3 月期第 2 四半期	5,432 94.7	5,388 95.4	1,796 —	1,915 —	1,919 670.9

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 2 四半期 1,070 百万円 (△72.7%) 26 年 3 月期第 2 四半期 3,915 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	8.24	8.23
26 年 3 月期第 2 四半期	32.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	43,838	27,895	63.5	476.06
26 年 3 月期	43,813	27,011	61.7	460.95

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 2 四半期 27,846 百万円 26 年 3 月期 27,011 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	5.00	—	4.00	9.00
27 年 3 月期	—	2.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	59,764,400株	26年3月期	59,764,400株
27年3月期2Q	1,167,945株	26年3月期	1,164,556株
27年3月期2Q	58,598,659株	26年3月期2Q	58,609,509株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
5. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
(4) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	13
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(6) 自己資本規制比率	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のが国経済は、4月から実施された消費税率の引き上げの影響を受けた第1四半期の落ち込みから回復しつつあるものの、夏場の天候不順などの特殊要因もあり、その足取りは力強さを欠くものとなり、消費税増税克服への懐疑論が浮上してまいりました。消費者物価の上昇率については、円安の進行による輸入物価の上昇等を受け、消費税増税による影響を除いたベースで1%台前半での推移が続いており、デフレ脱却に向けた緩やかな歩みが続いております。

このような環境下にあつて株式市場は、日経平均株価が4月と5月に一時14,000円を割り込むなど8月前半までは膠着感の強い状況が続いておりましたが、9月に入り米国の金融政策の正常化を睨んだ円安・ドル高の進行を好感し、一時リーマン・ショック後の最高値を更新するなど、上昇基調を鮮明にしました。その結果、当第2四半期末の日経平均株価は16,173円となり、前連結会計年度末の14,827円に比べて9.1%上昇して期を終えました。

一方、債券市場は、前連結会計年度末には0.64%であった長期金利の指標となる新発10年国債利回りは、世界的な長期金利の低下傾向に、日銀による国債買入の継続という国内要因が加わった結果、一時0.5%を割り込むなど低位で安定的に推移し、当第2四半期末は0.525%で期を終えました。

このようななかで当社は、外国株式の品揃えとして米国・香港・ベトナム・インドネシア・タイ株式に加え、6月からマレーシア株式の取扱いを始めました。また、投資信託を対面営業の強みを生かせる第一の戦略商品として位置づけ、品揃えとして約900本の投資信託を取扱うとともに、当社のファンド・リサーチセンターが独自にシステム開発を行い、公平・中立的に評価した「ファンド・ラボ・シリーズ」とiPadを活用したコンサルティング営業を展開し、他社との差別化を図っております。今後は、お客様が保有する投資信託を客観的に診断し、運用ニーズに沿ったオーダーメイドの改善提案を行うことで、お客様の悩みを解決し、ファンド選びを応援する〔投信の窓口〕を目指してまいります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

#### a 受入手数料

受入手数料の合計は29億85百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

##### ① 委託手数料

株式委託手数料は13億19百万円（前年同期比37.1%減）、また、債券やETFを含む委託手数料の合計は13億68百万円（同36.2%減）となりました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円（前年同期比98.0%減）となりました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は12億19百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

##### ④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は3億97百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

#### b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が68百万円の利益（前年同期比56.9%減）、「債券等」が3億82百万円の利益（同58.9%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」42百万円の利益（同50.3%増）を含めたトレーディング損益の合計は4億93百万円の利益（同55.9%減）となりました。

#### c 金融収支

金融収益は2億10百万円（前年同期比35.5%減）、金融費用は31百万円（同27.1%減）となり、金融収支は1億78百万円（同36.8%減）となりました。

## d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は35億23百万円（前年同期比1.9%減）となりました。主な内訳は、取引関係費4億77百万円（同2.6%減）、人件費19億59百万円（同1.9%減）、不動産関係費2億62百万円（同3.9%増）、事務費5億32百万円（同2.4%減）、減価償却費1億72百万円（同3.8%減）であります。

## e 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益1億49百万円など、合計で2億7百万円を計上し、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ1百万円を計上したことから、差し引き2億6百万円の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期の営業収益は36億90百万円（前年同期比32.1%減）、純営業収益は36億58百万円（同32.1%減）、営業利益は1億35百万円（同92.5%減）、経常利益は2億85百万円（同85.1%減）となり、四半期純利益は4億82百万円（同74.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ約定見返勘定の増加と預託金および信用取引資産の減少などにより、資産合計が24百万円増加し、信用取引負債や訴訟損失引当金の減少などにより、負債合計が8億59百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、8億83百万円増加し278億95百万円となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより7億18百万円の収入超過（前年同期28億18百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより11億99百万円の収入超過（同4億73百万円の収入超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払いなどにより2億35百万円の支出超過（同2億96百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17億3百万円増加し、80億77百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	7,330	8,306
預託金	4,703	3,310
顧客分別金信託	4,500	3,000
その他の預託金	203	310
トレーディング商品	2,644	2,484
商品有価証券等	2,644	2,484
約定見返勘定	584	2,428
信用取引資産	10,762	9,234
信用取引貸付金	10,739	8,922
信用取引借証券担保金	22	311
立替金	4	0
短期差入保証金	20	48
その他の流動資産	316	608
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	26,362	26,418
固定資産		
有形固定資産	1,313	1,244
無形固定資産	750	714
投資その他の資産	15,387	15,460
投資有価証券	13,738	14,250
その他	2,498	2,059
貸倒引当金	△849	△849
固定資産計	17,451	17,419
資産合計	43,813	43,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	4,081	3,625
信用取引借入金	4,014	3,199
信用取引貸証券受入金	67	426
預り金	3,028	3,360
顧客からの預り金	2,503	1,327
その他の預り金	524	2,032
受入保証金	1,027	739
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	42	30
賞与引当金	305	291
役員賞与引当金	135	74
訴訟損失引当金	1,200	577
その他の流動負債	319	273
流動負債計	12,539	11,372
固定負債		
繰延税金負債	3,999	4,307
再評価に係る繰延税金負債	91	91
その他の固定負債	162	161
固定負債計	4,253	4,560
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	9	10
特別法上の準備金計	9	10
負債合計	16,802	15,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,318
利益剰余金	4,703	4,952
自己株式	△433	△434
株主資本合計	19,658	19,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,269	7,857
土地再評価差額金	83	83
その他の包括利益累計額合計	7,353	7,940
新株予約権	—	48
純資産合計	27,011	27,895
負債・純資産合計	43,813	43,838



## (2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,986	2,985
トレーディング損益	1,118	493
金融収益	326	210
営業収益計	5,432	3,690
金融費用	43	31
純営業収益	5,388	3,658
販売費・一般管理費		
取引関係費	490	477
人件費	1,996	1,959
不動産関係費	252	262
事務費	545	532
減価償却費	179	172
租税公課	54	57
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	72	62
販売費・一般管理費計	3,591	3,523
営業利益	1,796	135
営業外収益	134	163
営業外費用	15	13
経常利益	1,915	285
特別利益		
投資有価証券売却益	154	149
訴訟損失引当金戻入額	—	58
金融商品取引責任準備金戻入	13	—
特別利益計	168	207
特別損失		
固定資産除却損	0	—
訴訟和解金	3	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	1
特別損失計	3	1
税金等調整前四半期純利益	2,080	491
法人税、住民税及び事業税	162	10
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	161	9
少数株主損益調整前四半期純利益	1,919	482
四半期純利益	1,919	482

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,919	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,995	587
その他の包括利益合計	1,995	587
四半期包括利益	3,915	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,915	1,070
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,080	491
減価償却費	179	172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△62	△60
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△13	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△154	△149
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△58
固定資産除却損	0	—
訴訟和解金	3	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	—	1,500
トレーディング商品の増減額	228	159
約定見返勘定の増減額(△は増加)	2,086	△1,843
信用取引資産の増減額(△は増加)	△3,223	1,527
信用取引負債の増減額(△は減少)	1,195	△456
立替金及び預り金の増減額	743	336
差入保証金の増減額(△は増加)	△58	114
受入保証金の増減額(△は減少)	614	△288
受取利息及び受取配当金	△136	△174
支払利息	19	19
その他	△372	△119
小計	3,130	1,172
利息及び配当金の受取額	135	174
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△226	△43
訴訟和解金の支払額	△201	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818	718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41	△32
無形固定資産の取得による支出	△128	△63
固定資産の売却による収入	—	32
定期預金の増減額(△は増加)	△20	718
投資有価証券の取得による支出	△967	△136
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,641	683
短期貸付金の増減額(△は増加)	△8	0
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	473	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△293	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,982	1,703
現金及び現金同等物の期首残高	7,680	6,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,662	8,077

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報および個別情報等については、第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
委託手数料	2,144	1,368	△776	△36.2	3,630
(株券)	(2,098)	(1,319)	(△778)	(△37.1)	(3,518)
(債券)	(0)	(-)	(△0)	(-)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	4	0	△4	△98.0	11
(株券)	(4)	(0)	(△4)	(△98.0)	(11)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,421	1,219	△201	△14.2	2,279
その他の受入手数料	415	397	△18	△4.4	811
合計	3,986	2,985	△1,000	△25.1	6,733

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
株券	2,114	1,328	△785	△37.2	3,552
債券	2	0	△1	△72.2	8
受益証券	1,858	1,647	△211	△11.4	3,153
その他	10	8	△2	△20.8	19
合計	3,986	2,985	△1,000	△25.1	6,733

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
株券等	160	68	△91	△56.9	76
債券等	930	382	△547	△58.9	1,384
その他	28	42	14	50.3	96
合計	1,118	493	△624	△55.9	1,557

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自25.7.1 至25.9.30	前第3四半期 自25.10.1 至25.12.31	前第4四半期 自26.1.1 至26.3.31	当第1四半期 自26.4.1 至26.6.30	当第2四半期 自26.7.1 至26.9.30
営業収益	1,760	2,138	1,231	1,887	1,802
受入手数料	1,405	1,631	1,115	1,406	1,579
トレーディング損益	260	410	28	357	136
金融収益	94	97	88	123	87
金融費用	20	20	18	15	16
純営業収益	1,739	2,117	1,213	1,872	1,785
販売費・一般管理費	1,696	1,689	1,703	1,706	1,816
取引関係費	235	226	244	232	245
人件費	915	931	880	916	1,042
不動産関係費	130	127	154	127	134
事務費	269	274	259	266	265
減価償却費	90	92	108	86	85
租税公課	14	14	12	39	17
貸倒引当金繰入れ	0	△0	0	—	—
その他	40	21	43	36	25
営業利益	43	428	△489	165	△30
営業外収益	4	112	46	144	19
営業外費用	11	△0	6	7	5
経常利益	36	541	△449	302	△17
特別利益	55	△1	600	13	194
特別損失	0	31	252	0	0
税金等調整前四半期純利益	91	508	△102	315	176
法人税、住民税及び事業税	19	△1	△29	13	△3
法人税等調整額	△0	△0	1	△0	0
少数株主損益調整前四半期純利益	72	510	△73	302	179
四半期純利益	72	510	△73	302	179

## (4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	599	293,367	246	169,668	%	%	906	483,064
(自己)	( 55 )	( 17,034 )	( 2 )	( 3,884 )	( △96.1 )	( △77.2 )	( 62 )	( 22,378 )
(委託)	( 544 )	( 276,333 )	( 244 )	( 165,784 )	( △55.1 )	( △40.0 )	( 843 )	( 460,686 )
委託比率	90.8 %	94.2 %	99.1 %	97.7 %			93.1 %	95.4 %
東証シェア	0.05 %	0.03 %	0.03 %	0.03 %			0.04 %	0.03 %
1株当たり 委託手数料	3円85銭		5円39銭				4円17銭	

## (5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第2四半 期累計期間	当第2四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	—	△0	—	0
	(金額)	136	—	△136	—	249
	債券 (額面金額)	100	100	—	—	100
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	0	△0	△85.4	0
	(金額)	138	9	△128	△92.9	272
	債券 (額面金額)	459	110	△349	△76.0	706
	受益証券 (額面金額)	142,802	124,125	△18,677	△13.1	249,012
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## (6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		19,037	19,658	19,415
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	7,298	7,940	7,353
	金融商品取引責任準備金等	5	10	9
	一般貸倒引当金	3	2	3
計 (B)		7,307	7,953	7,365
控除資産 (C)		5,211	4,377	4,747
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		21,132	23,235	22,034
リスク相当額	市場リスク相当額	3,118	3,387	3,238
	取引先リスク相当額	292	296	276
	基礎的リスク相当額	1,533	1,663	1,625
計 (E)		4,944	5,347	5,139
自己資本規制比率(D)/(E)×100		427.3%	434.4%	428.7%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。